

Empowered by Innovation

NEC

NEC TODAY

株主のみなさまへ



事業のご報告・平成17年度中間期
(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

日本電気株式会社



代表取締役 執行役員社長

金 杉 明 信

ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

国内IT投資は緩やかな回復基調にあるものの価格低下は継続しており、さらに、国内携帯電話機需要の伸び悩み、昨年秋以降の半導体市況の低迷など、当社を取り巻く市場環境は厳しい状況が続きました。このような環境のもと、事業拡大と収益性向上によって株主価値の増大をはかり、株主のみなさまのご期待に応えていきたいと考えています。

平成17年度中間期の 連結決算概況と当社の経営課題

当中間期の売上高は、半導体事業や携帯電話機事業の減少などにより、前年同期に比べ3%減少の2兆2,330億円となりました。営業利益は前年同期に比べ463億円減少の130億円、中間純利益は同じく88億円減少の164億円となりました。なお、当中間期の配当金につきましては、昨年と同じ1株当たり3円とさせていただきます。

当年度の経営課題は、ソフトウェア・サービス事業体制の強化です。具体的には、本年6月に完了したNECソフトとNECシステムテクノロジーの完全子会社化の効果を早期に実現し、ソフトウェア・サービス領域の売上拡大やコスト低減を目指しています。さらに、アビームコンサルティングとの戦略的な資本提携を活かして、今後高成長が期待されるコンサルティングや海外事業を強化しています。

もう1つの課題は、携帯電話機事業の収益性改善です。そのための施策として、開発費の効率化や商品力の強化に取り組んでいます。折り畳み型では世界最薄となるカメラ付き携帯電話機やパソコン用インターネットサイトを閲覧できる新機能など、他社に先行する技術を採用した製品をいち早く市場に投入し、多様化するお客さまのニーズに応えていきます。

中期的な成長を目指して

今後の成長に向けた重点戦略として、当社の主力事業であるIT・ネットワークソリューション事業の強化に取り組んでいます。いつでもどこからでもインターネットなどの情報網にアクセスできるユビキタス社会が現実のものとなり、個人・企業・社会といったさまざまな局面でこの環境を活用した新しいサービスが始まっています。例えば、ブロードバンド環境を活かしたWeb会議システムや新しいサービスに対応した課金システムの構築などの動きが活発化しています。こうしたビジネスチャンス、当社の強みである世界トップレベルのITとネットワークの技術力を最大限に発揮して確実にとらえていきます。

さらに、NECグループ全体としての事業構造の強化に注力しています。NECグループにはさまざまな事業領域に競争力の高いグループ会社があります。各社の強みを活かし、相乗効果を最大限に発揮できるよう会社間の連携をさらに緊密にし、バリューチェーン(商品企画・開発・設計から生産・保守までの一連の流れ)を強化することによって、さらなる収益力の向上を目指しています。

さいごに

当社は、ITとネットワークのソリューションプロバイダとして、これからもグローバルな成長を追求してまいります。今後とも株主のみなさまのご理解とご支援をよろしく申し上げます。

平成17年12月

加速するソリューション事業のグローバル展開

1 中国初 RFIDを活用して接客する百貨店

中国・上海の銀座通りと呼ばれるファッション街の一角にある、上海婦人用品商店B館。ここでは、一人ひとりのお客さまの服や靴の好みを十分に理解した店員対応が、IT技術によって実現しました。

この接客の鍵となるのが、超小型・非接触型の無線ICチップを埋め込んだRFID(ICタグ)です。

まず、お客さまは携帯ストラップ型のICタグを事前に受け取ります。このICタグを、店舗の入り口に設置された読み取り機にかざすと、その日の占いを見たりしながら来店ポイントを貯めることができます。店内では、欲しい商品がなかなか見つからない場合でも、店員から自分の好みにあった商品を薦めてもらうことができます。これは、店員がICタグによって認識されたお客さまの来店情報や事前に登録された情報などを確認できるからです。



携帯ストラップ型のICタグ

上海婦人用品商店B館では、このRFIDを活用した接客支援システムを、今年3月から8月にかけて中国で初めて実証実験として導入しました。このシステムは、お客さま向けの会員サービスを充実させるだけでなく、お客さま一人ひとりにあわせた効果的な接客を可能にし、さらには店舗運営者が購買予測として活用することで魅力的な店舗作りにも役立ちました。

NECは、システムを構成するパソコンやサーバの提供、RFIDを管理する独自のソフトウェアの開発・活用によって、このRFIDシステム基盤の構築に貢献しました。この経験・ノウハウをもとに、接客支援ソリューションとして商品化し、国内外に展開していきます。



上海婦人用品商店B館

RFIDを活用した接客支援システム



来店時にICタグをかざします



占いや来店ポイントの加算ができます



接客店員はサービス向上に役立ちます

2 アルゼンチンのサンルイス州で電子政府システムが完成

電子カルテを使った診療、指紋認証技術が活かされた住民証明書、インターネットとパソコンを活用した教育――。

日本から遠く離れた南米アルゼンチンの内陸部に、緑豊かな草原に包まれたサンルイス州があります。九州の約2倍の面積を持つこの州に、昨年11月、中南米諸国では初となる総合的な電子政府システムが誕生しました。



サンルイス州 ■ フェノスアイレス
アルゼンチン共和国

州内の約900ヶ所の公共施設では、電子戸籍や電子調達、情報サービス、健康管理、遠隔教育、治安維持など、幅広い行政サービスの電子化が実現され、多くの住民に活用されています。また、これらは行政に対する住民の信頼性の向上や、住民の情報格差(デジタルデバイド)の解消にも役立っています。

この総合的な電子政府システムを、ほぼゼロの状態から約3年かけて立ち上げたのが、1978年に通信機器の会社として設立されたNECアルゼンチンです。

NECアルゼンチンは、電子政府の頭脳となるデータセンターや各利用施設を繋ぐ基幹通信回線などのインフラを構築するだけでなく、NECが培ってきた指紋認証技術や医療管理ノウハウなどを活用して電子政府システムを開発し、現地で求められる総合的な住民サービスを実現しました。同時に、政府関係者や住民への利用教育や啓発活動などに取り組み、システムの利活用の促進に貢献しました。



子どもたちの利用風景



◀住民への教育



ID(身分証明書)の発行 ▶

3 着実に拡大する海外のソリューション事業

世界に先駆けてユビキタス社会が進化した日本。ここで培ったNECのソリューション事業は、いま海外へと広がりはじめています。冒頭で紹介したRFIDを使った接客支援システムのほか、中国やマレーシアなどのスーパーやコンビニエンスストアに導入されたPOS(販売管理)システムなど、海外での実績が着実に拡大しつつあります。

当社は、ソリューション事業の海外展開に、日本国内の顧客基盤を活用しています。成長市場である中華圏や東南アジアでは、日本の流通業や自動車業界などの進出が盛んです。当社は、現地のSCM(事業活動の総合管理)

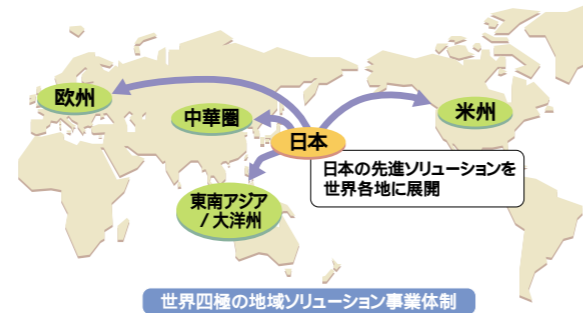
システムやコンタクトセンター(お客さま窓口)を構築するなど、日系企業の海外進出に伴って拡大するビジネスチャンスを積極的にとらえています。

また、当社は日本で培った圧倒的な技術力を強みとする分野に注力しています。例えば、企業向けブロードバンドソリューション(UNIVERGE)、eパスポートや指紋認証などのセキュリティ関連システムなどです。特に、指紋認証の分野では、警察向け指紋照合システムなどで、世界20ヶ国、110システム以上の実績を有しており、セキュリティシステムの民間への適用を目指しています。

4 現地主導によるグローバル展開

ソリューション事業は、お客さまの事業の仕組みや目的、課題などを十分に理解し、それに合った解決策を提案する事業です。特に海外では、お客さまを取り囲む文化や慣習、言語などを正確に理解し、地域に密着することが求められます。このため、ソリューション事業を海外で展開するには、各地域における現地主導の事業体制が重要となります。

当社は、数十年前から、世界各地に通信機器やパソコン周辺機器などを中心とする現地法人を展開してきました。この現地に根付いた事業拠点という強みを活かすことで、従来の製品中心の事業からソリューション事業への転換をはかっています。現在では、中華圏、東南アジア/大洋州、米州、欧州といった世界四極において、現地のエンジニア、現地の経営陣自らが事業を遂行する体制を整え、それぞ



れの市場に合わせてソリューションを提供しています。

今後も、自社の人材などを強化しつつ、不足する部分は現地企業との提携やM&A(合併・買収)を行うことで、海外ソリューション事業体制を着実に強化し事業の拡大をはかっていきます。

● 世界最薄の折り畳み型カメラ付き携帯電話機を開発

本年9月、当社は折り畳み型で世界最薄*である厚さ11.9mmの携帯電話機を開発し、香港を皮切りに、海外で販売を開始しました。胸ポケットに収まる薄さの中で、130万画素のデジタルカメラや音楽再生機能などの最新機能を搭載しています。

厚さ13mmの壁を超えたのは、液晶パネルなどの各 부품の薄型化に加えて、薄くても丈夫な端末構造と、ムダな隙間を作らない内部空間配置の最適化をNECの超薄型実装技術によって実現したことによるものです。

今後、本機種を欧州各国や中国などにも展開するとともに、この小型・薄型化技術を国内機種にも応用していく予定です。



*2005年9月21日現在、当社調べ

● 国連「グローバル・コンパクト」に参加

NECは、このたび国際連合が提唱する「グローバル・コンパクト」*への参加を表明しました。当社はグローバル・コンパクトが掲げる「人権・労働・環境・腐敗防止」についての10原則を支持し、より国際的な視点からCSR活動に取り組むことで、株主のみならずからの信頼を高めていくことができるよう努めていきます。



* 国連グローバル・コンパクト
1999年1月に開かれた世界経済フォーラムにおいて、人権、労働、環境の分野における企業行動9原則を基本理念として、2000年7月にニューヨーク国連本部で正式に発足。2004年6月に腐敗防止に関する原則が追加され10原則となる。

● 躍動するNECスポーツ

NECは、バレーボール、ラグビー、スケートを通じて、スポーツ文化を発信し、未来ある子どもたちと多くの人々に夢と感動を与え、スポーツの発展に貢献します。

NECは、ITを駆使し、スポーツを愛する多くの人々の「コミュニティづくり」と「豊かな社会づくり」に貢献します。

NECスポーツホームページアドレス

<http://www.necsports.net/rocketsclub/>



「FOMA_(R) N701i」

本製品は、斬新なスクエアフォルム、着せ替えパネル「スタイルプラス」を採用した携帯電話機で、NTTドコモ向けに供給しています。

製品の特徴は、ポップな本体カラーと「スタイルプラス」パネルの組み合わせで豊富なバリエーションが楽しめる他、QRコード読み取りで待ち受けやメニュー画面などのデザインもコーディネートできる「スタイルモード」、大きく見やすい2.3インチQVGA液晶画面、「iチャンネル」など、豊富な機能が楽しめるものとなっています。



(注)「スタイルプラス」「FOMA / フォーマ」「iチャンネル / アイチャンネル」は株式会社NTTドコモの商標または登録商標です。

「VALUESTAR」「LaVie」

9月にTVを視聴できる感覚でネット映像をリモコンで簡単に見ることができる「BIGLOBEストリーム(MG)」など、AV機能を強化した個人向けパソコン「VALUESTAR」「LaVie」シリーズの新商品8タイプ25モデルを発表しました。



写真上：持ち運びと使い易さを追求した新・エンターテインメントノート「LaVie A」重さ約1.6kg、最長約10時間のバッテリー駆動を実現。

写真下：先進の静音化技術を搭載したフラッグシップPC「VALUESTAR X」水冷システムを搭載し、ささやき声と同程度の約30デシベルの静音性を実現。

当社IRインターネット・ホームページのご紹介

IRインターネット・ホームページでは、和文および英文で最新の会社業績や、説明会資料などさまざまな情報を発信しています。また、ご登録いただいたみなさまには、ホームページの更新情報をeメールでお知らせしています。



主なコンテンツ

- ・決算短信などの財務情報
- ・決算説明会の音声配信
- ・アニュアル・レポートなどの刊行物
- ・株式情報のご案内 など

ホームページアドレス <http://www.nec.co.jp/ir/ja/>

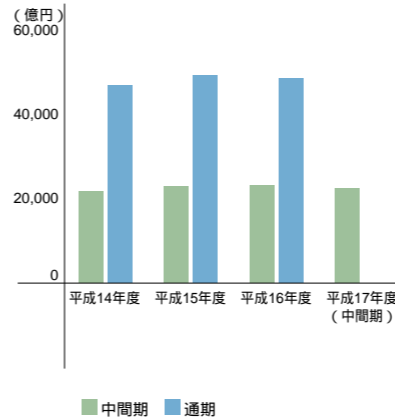
主要業績の推移

(単位: 億円)

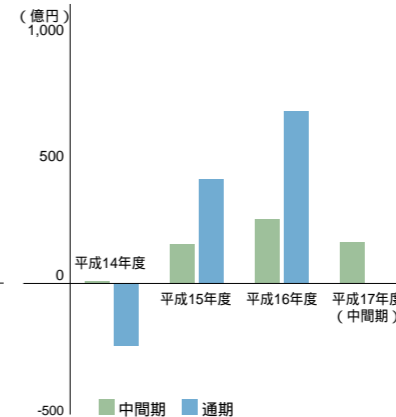
		平成14年度 (14. 4. 1 - 15. 3. 31)	平成15年度 (15. 4. 1 - 16. 3. 31)	平成16年度 (16. 4. 1 - 17. 3. 31)	平成17年度(中間期) (17. 4. 1 - 17. 9. 30)
売上高	中間期	21,739	22,830	23,032	22,330
	通期	46,950	49,068	48,551	
営業利益	中間期	267	580	593	130
	通期	1,209	1,827	1,312	
税引前当期純利益	中間期	204	778	719	285
	通期	615	1,605	1,157	
当期純損益	中間期	10	155	252	164
	通期	246	411	679	
1株当たり当期純損益 (円)	中間期	0.63	9.38	12.77	8.36
	通期	14.85	23.67	34.77	
潜在株式調整後1株当たり 当期純損益 (円)	中間期	0.60	8.70	11.47	7.84
	通期	14.85	21.93	31.87	
総資産	年度末	41,033	40,443	39,407	(中間期末) 38,073
株主資本	年度末	3,584	7,115	7,943	(中間期末) 8,830

(注)1: 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しています。
 2: 平成17年度中間期連結決算における連結子会社は249社、持分法適用会社は68社です。
 3: 営業利益は日本基準に基づき表示しています。

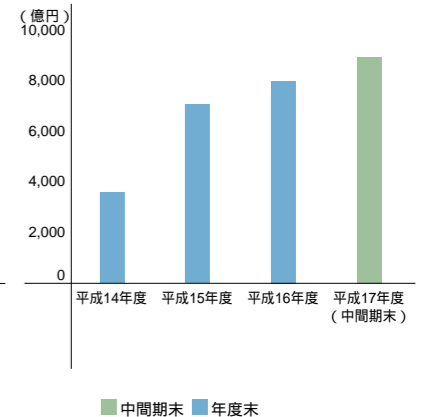
売上高



当期純損益



株主資本



貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部			負債および資本の部		
科目	平成16年度 (17.3.31現在)	平成17年度中間期 (17.9.30現在)	科目	平成16年度 (17.3.31現在)	平成17年度中間期 (17.9.30現在)
流動資産	20,816	19,572	流動負債	16,617	14,941
現金および現金同等物	4,943	4,138	短期借入金	3,650	3,044
受取手形および売掛金	9,017	8,037	支払手形および買掛金	8,476	7,556
たな卸資産	5,289	5,593	その他の流動負債	4,491	4,341
その他の流動資産	1,567	1,803	固定負債	12,606	12,211
固定資産	18,591	18,501	社債および長期借入金	7,912	7,489
長期売掛債権	83	96	未払退職および年金費用	4,252	4,283
投資等	4,152	4,300	その他の固定負債	442	439
有形固定資産	7,264	6,988	少数株主持分	2,242	2,091
その他の資産	7,093	7,117	資本	7,943	8,830
			資本金	3,378	3,378
			資本剰余金	4,557	5,012
			利益剰余金	1,282	1,386
			その他の包括損益累計額	1,244	915
			自己株式	30	32
資産合計	39,407	38,073	負債および資本合計	39,407	38,073

たな卸資産

5,593億円

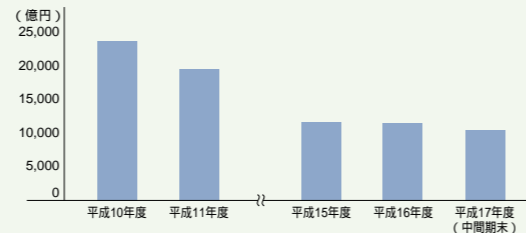
たな卸資産は、平成16年度中間期末の6,294億円に比べ、701億円削減しました。

当社は、資材調達、生産、および物流までを含めたサプライチェーン全体において生産革新活動に取り組んでいます。特に資材投入の最適化や全国物流網の整備など、実需と直接連動する生産を推し進め、たな卸資産を削減しました。

有利子負債

10,533億円

当社は資産圧縮による有利子負債の削減に取り組んでいます。たな卸資産などの流動資産の効率化、設備投資の効率化および中核事業への経営資源の集中による資産整理などに取り組んできた結果、過去最大の残高となった平成10年度末の23,755億円から半分以下に圧縮しています。



損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成16年度中間期 (16.4.1 - 16.9.30)	平成17年度中間期 (17.4.1 - 17.9.30)
売上高	23,032	22,330
売上原価	17,118	16,583
販売費および一般管理費	5,320	5,618
営業利益	593	130
営業外収益	520	480
受取利息および配当金	54	55
雑収益	466	425
営業外費用	394	325
支払利息	103	82
雑損失	291	243
税引前中間純利益	719	285
法人税等	417	138
少数株主損益(控除)	99	10
持分法による投資損益	49	27
中間純利益	252	164

売上高

22,330億円(前年同期比3%減)

システム・インテグレーション分野や移動通信システム分野が堅調に推移しましたが、携帯電話機分野の買換え需要鈍化や、半導体分野で昨秋以降に需要が大きく落ち込んだ影響を受けて減少しました。

営業利益

130億円(前年同期比463億円減)

主に半導体分野で売上高が減少したことにより減少しました。

中間純利益

164億円(前年同期比88億円減)

営業利益が減少した影響を受けたものの、法人税等の改善などにより、前年同期に比べ88億円の減少にとどまりました。

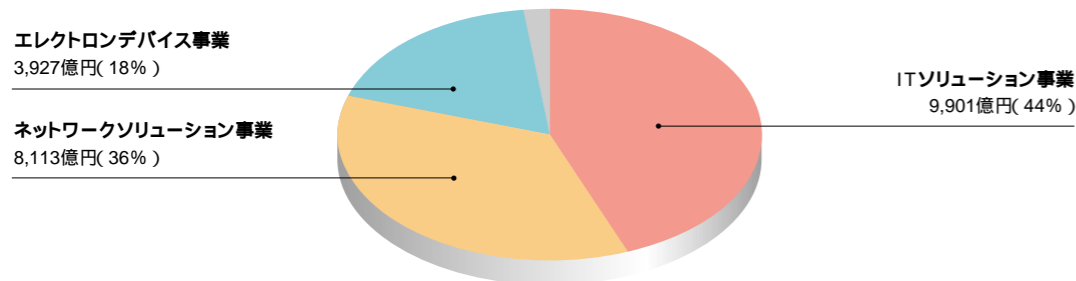
キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

項目	平成16年度中間期 (16.4.1 - 16.9.30)	平成17年度中間期 (17.4.1 - 17.9.30)
・営業活動によるキャッシュ・フロー	180	373
中間純利益	252	164
減価償却費	829	695
その他	1,261	486
・投資活動によるキャッシュ・フロー	213	292
フリー・キャッシュ・フロー(+)	394	81
・財務活動によるキャッシュ・フロー	75	928
為替変動の現金および現金同等物への影響額	40	42
現金および現金同等物純増加(減少)	278	805

NECのコア事業は、ITソリューション、ネットワークソリューションおよび半導体ソリューションの3つです。セグメント別には、次のとおりです。

セグメント別売上高構成 平成17年度中間期



ITソリューション事業

売上高	9,901億円 (前年同期比3%増)
営業利益	264億円 (前年同期比79億円減)

ITソリューション事業の売上は、主に企業や官公庁などへのハードウェアやソフトウェアの販売およびシステム・インテグレーション、アウトソーシングサービス、およびサポート(保守)サービスなどの提供によるものです。ハードウェアには、パソコンおよびサーバなどが含まれます。

当中間期の売上高は、国内IT投資の回復基調を受けてシステム・インテグレーション分野やパソコン分野が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ3%増加の9,901億円となりました。

損益面では、企業のIT投資は緩やかな拡大基調に



あるものの、厳しい価格低下圧力は継続しており、前年同期に比べ79億円減少の264億円となりました。

ネットワークソリューション事業

売上高	8,113億円 (前年同期比10%減)
営業利益	137億円 (前年同期比45億円減)

ネットワークソリューション事業の売上は、主に企業や通信事業者向けの固定系通信システム、移动通信システム、携帯電話機、放送その他システムの販売によるものです。固定系通信システムや移动通信システムでは、IT技術との組み合わせにより新しいネットワークサービスのための基盤を構築するなど、総合的なソリューションを提供しています。

当中間期の売上高は、前年同期に比べ10%減少の8,113億円となりました。これは、移动通信システム分野が好調であった一方で、携帯電話機分野において国内



外で競争が激化したことで売上高が大幅に減少したことによるものです。

損益面では、コスト削減などによる収益性改善施策を実施したものの、一部顧客への売上債権等の未回収/遅延リスクに対する引当金を計上したことにより、前年同期に比べ45億円減少の137億円となりました。

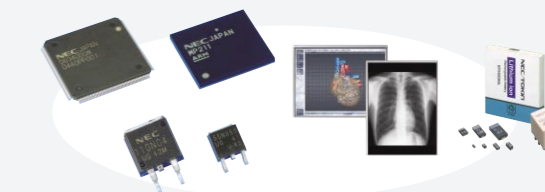
エレクトロニクス事業

売上高	3,927億円 (前年同期比15%減)
営業損益	97億円 (前年同期比434億円減)

エレクトロニクス事業の売上は、半導体、カラー液晶ディスプレイ、電子部品その他の販売によるものです。当セグメントの中心はシステムLSIなどの半導体です。

当中間期の売上高は、前年同期に比べ15%減少の3,927億円となりました。これは、主に半導体分野の売上高が大幅に減少したことによるものです。

損益面では、前年同期に比べ434億円減少の97億円



の損失となりました。これは、半導体分野において、生産性改善や費用効率化などの施策を実施したものの、売上高の減少に伴う利益減を補うことができなかったことによるものです。

貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		負債および資本の部	
科目	平成17年度中間期 (17.9.30現在)	科目	平成17年度中間期 (17.9.30現在)
流動資産	7,732	負債の部	
現金および現金同等物	754	流動負債	8,541
受取手形および売掛金	2,963	支払手形および買掛金	4,148
短期貸付金	624	短期借入金	765
たな卸資産	1,992	社債(1年以内償還予定)	590
その他の流動資産	1,404	その他の流動負債	3,038
貸倒引当金	8	固定負債	5,681
固定資産	16,270	社債	5,012
有形固定資産	2,042	長期借入金	231
無形固定資産	1,108	電子計算機買戻引当金	232
投資その他の資産	13,118	その他の固定負債	206
投資有価証券	2,591	負債合計	14,223
子会社株式	6,420	資本の部	
長期貸付金	567	資本金	3,378
前払退職給付費用	1,712	資本剰余金	4,123
その他の投資	2,320	資本準備金	4,123
貸倒引当金	492	利益剰余金	1,774
		利益準備金	356
		中間未処分利益	1,418
		(うち中間純利益)	(265)
		株式等評価差額金	530
		自己株式	27
資産合計	24,002	資本合計	9,779
		負債および資本合計	24,002

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成17年度中間期 (17.4.1-17.9.30)
売上高	10,581
売上品総原価	10,743
売上原価	7,908
販売費および一般管理費	2,835
営業損失	162
営業外収益	254
受取利息・配当金	235
その他の営業外収益	19
営業外費用	194
支払利息	58
その他の営業外費用	136
経常損失	102
特別利益	409
関係会社株式売却益	269
有価証券売却益	90
関係会社貸倒引当金戻入益	44
固定資産売却益	4
特別損失	48
有価証券評価損	43
関係会社株式等評価損失	3
その他	1
税引前中間純利益	259
法人税、住民税および事業税	65
法人税等調整額	59
中間純利益	265
前期繰越利益	1,152
自己株式処分差損	0
中間未処分利益	1,418

1株当たり中間純利益 13.53円
1株当たり中間配当金 3.00円

■ 会社の概況(平成17年9月30日現在)

会社の概要

社名 日本電気株式会社
NEC Corporation
本社 東京都港区芝五丁目7番1号
設立 1899年7月17日
資本金 3,378億円
従業員数 148,540名(連結)
23,552名(単独)
ホームページ <http://www.nec.co.jp>

株式の状況

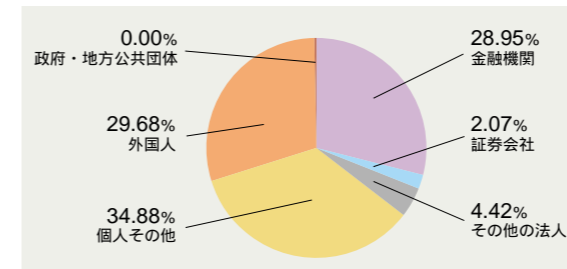
会社が発行する株式の総数 7,500,000千株
発行済株式の総数 1,995,923千株
株主数 253,787名

大株主(上位10名)

所有株式数(千株) 持株比率(%)

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	99,495	4.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	71,897	3.60
日本生命保険(相)	41,123	2.06
住友生命保険(相)	41,000	2.05
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	40,486	2.03
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	31,953	1.60
NEC従業員持株会	26,932	1.35
第一生命保険(相)	24,569	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友商事株式会社退職給付信託口)	23,299	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友電気工業株式会社退職給付信託口)	20,051	1.00

所有者別状況



取締役および監査役

代表取締役 会長	佐々木 元
代表取締役 執行役員社長	金 杉 明 信
代表取締役 執行役員副社長	矢 野 薫
代表取締役 執行役員副社長	川 村 敏 郎
取締役 執行役員専務	小 林 一 彦
取締役 執行役員専務	藤 江 一 正
取締役 執行役員専務	鈴 木 俊 一
取締役 執行役員専務	中 村 勉
取締役 執行役員専務	鹿 島 浩之助
取締役 執行役員専務	的 井 保 夫
取締役 執行役員専務	淵 上 岩 雄
取締役 執行役員専務	瀧 澤 三 郎
取締役	森 川 敏 雄 (株式会社三井住友銀行 名誉顧問)
取締役	木 村 浩 一 (株式会社大和総研 顧問)
取締役	上 原 明 (大正製薬株式会社 代表取締役社長)
監査役(常勤)	松 本 滋 夫
監査役(常勤)	高久田 博
監査役	可 部 恒 雄 (弁護士)
監査役	横 山 進 一 (住友生命保険相互会社 取締役社長囑代表執行役員)
監査役	重 松 宗 男 (株式会社西友 取締役)

(注)取締役森川敏雄および木村浩一の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たさず取締役です。
可部恒雄、横山進一および重松宗男の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たさず監査役です。

・本事業報告書に記載されている億円単位の連結業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。単独業績数値は、億円未満を切り捨てて表示しています。
・本事業報告書に記載されている計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
そのほか必要があるときはあらかじめ公告します。

利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日

1単元の株式数 1,000株

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(各種ご照会) ☎0120-176-417

(インターネット・ホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

大和証券株式会社 本店および全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

*大和証券株式会社および日本証券代行株式会社における
取次業務は平成17年12月1日より開始いたします。

手数料

名義書換手数料 無料

新株交付手数料 無料

ただし、不所持株券の交付および失効株券の再発行の場合は印紙税相当額

単元未満株式の買取手数料 / 買増手数料

株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

公告の方法

当社の公告は電子公告(当社ホームページへの掲載)により行います。

ただし、電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行います。

公告用ホームページアドレス

<http://www.nec.co.jp>

